

大企業減税のための 消費税率10%に反対する請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

菅首相は、消費税率10%とっています。一世帯平均16万円の負担増です。私たちのくらしは、収入が減り続け、医療・年金・介護などの負担が増えて苦しくなっています。菅首相の「消費税10%」宣言に怒りと不安がひろがっています。そもそも消費税は、所得の低い人ほど負担が重い「くらし破壊税」です。大企業は1円も負担せず、中小企業や消費者だけがしわ寄せを受ける最悪の不公平税制です。

菅内閣は、消費税増税と法人税減税をセットで提案しています。財界は、法人税を15%下げるとしています。これは消費税にすると4%になります。これでは、消費税を5%上げたほとんどが法人税減税の「穴埋め」に使われてしまいます。こんなやり方では、財政再建にも、社会保障財源にも役立たず、庶民の家計をこわし、消費を冷やし、景気をいよいよ悪化させるだけです。

社会保障などの財源は、米軍への思いやり予算などのムダを削り、体力がある大企業や大資産家の優遇税制を改め、応分の負担を求めれば生み出すことができます。

請願事項

消費税率10%への増税はキッパリやめること

氏名	住所

日本共産党大阪府委員会

消費税増税反対の願いを こぞって日本共産党へ

民主も、自民も、公明も“増税大合唱”

	日本経団連	民主	自民	公明
消費税	一刻も早く引き上げ	自民の10%を参考にしたい(菅首相)	当面10%	消費税含む税制の抜本改革
法人税	早期に引き下げる	引き下げ	20%台に減税	引き下げ

目的は福祉ではなく、大企業減税の穴うめ 財政再建にも役立ちません

消費税増税の目的は、社会保障の財源ではありません。法人税をさらに減税し、これまでさんざんまけてやった大企業の税金を、さらに軽くするための穴うめに使おうというのです。これでは財政再建にも役立ちません。

約12兆円
(財源として活用できるのは約11兆円)

消費税増税
5% → 10%

法人税減税
約40% → 25%

9兆円

社会保障支え、財政再建する財源は？

ムダ・税収の改革でこそ



日本共産党は「軍事費」や「大型開発」のムダを削り、「大企業・大資産家へのゆきすぎた減税」にメス入れて財源をつくります。

- 増えた軍事費4.8兆円から1兆円削減、思いやり予算は全額削除する
- 政党助成金—— 320億円削除する(国民1人250円が共産党除く政党に)
- 行き過ぎた大企業優遇の減税にメス
- 大資産家の株取引のもうけ10%の税金を当面、本則の20%に